

アンダルシアにおける人口流出

—セヴィリアの一山村の事例—

栗原尚子

スペインにおける1960年代にはじまる高度経済成長は、スペイン社会に急速な変化をもたらした。なかでも国内における人口移動の加速化は、このような変化を反映するものとして注目される。国内人口移動は、1960—40年の市民戦争をはさんで、一時その傾向が弱まったとはいえ、スペイン資本主義形成過程で一環して指摘しうることではあるが、1960年代以降の人口移動は、その量的・空間的拡大において、それ以前とは比較にならない重要性をもっている¹⁾²⁾。スペインの国内人口移動の基本的な特徴は、バルセロナ、マドリッド、バスク三県の工業集積地帯とバレアレス諸島をはじめとする近年観光業の発達の顕著な地中海沿岸地帯への人口流入であり、他方におけるアンダルシア、エストレマドゥーラ、カスティリャ・ビエハ、レオンなどの農村地帯からの著しい人口流出である。このような人口移動をもたらす要因については、スペインの地域構造の特性との関連で説明されることが多い。歴史的に形成されてきた産業の地域的配置の不均等は、1960年代の高度経済成長を主導した工業化が、バルセロナ、マドリッド、バスク三県の既存の先進工業地帯を中心に展開されたことにより、解消されていない。本報告は、人口流出の著しい、低開発地域であるアンダルシアの一山村を事例として人口流出の過程とそのインパクトを具体的に分析することを目的としている。とくにこの地域に固有な Push 要因として、農業構造の問題に着目したい。

調査対象地域の Cazalla de la Sierra は、シュラ・モレナの山中にある一行政村である。総面積は353.52km²、総人口6549人(1975年)。本格的な歴史的研究は未だ手がつけられていないが、マドースの辞書によると19世紀後半は、隣接する El Pedroso の鉄鉱山が重要な産業基盤であったことが記されている。現在は農牧場に基礎をおく

一山村である。

総人口の推移をみると、1850年代以降上昇を続けた人口は、1950年代にピークに達した後、急速に減少しはじめ、とくに1965年以降の減少率が大きい。1965—70年の減少率は35%に達している。このような急速な人口減少は人口流出に起因しており、1960—70年間の総移動総数に対する流出数の比をみると60%を超えており、セヴィリア県の中でも人口減少・流出の著しい地域となっている。このような人口流出をもたらした要因は、まず第一にこの地域の主要な経済基盤である農牧業がいかなるものであるかが問題になる。この農牧業を特徴づけているのは、低位な生産力と生産手段の階層間における分極的な所有形態である。まずはじめに生産力の問題からみると、農地の82%は牧畜用森林によって占められ、粗放的に利用されている。耕地は18%にすぎず、その71%はオリーブ耕作によって占められている。オリーブがこの地域の主要な商品作物といえるが、その低位の品種はオリーブ油としてのもので、コストがかさむわりには収益が小さいという問題をかかえている。近年における農業部門内の労賃の高騰は、生産コストを著しく上昇させオリーブ消費量の減少とともに、オリーブ生産の基盤をゆるがしている。このような危機が、シュラ・モレナ山中のオリーブ耕作地のような限界生産に与える影響はとくに大きい。穀物生産も同様に生産性格差が大きく、小麦を例にとるとグアダルキビル川流域の肥沃な穀作地に比するとその生産性は約3分の1にすぎない。伝統的社会においてむしろ多様な経済的利用の機会を提供してきた山地の経済基盤が、農業の資本主義的再編に対応できず、限界地として位置づけられたことが、今日のこの地域の問題の基本をつくりだしている。

他方、生産手段の所有形態をみると、アンダル

シア地方の農村に特徴的な、Latifundio と Minifundio の両層への分極がこの地域においても指摘できる。経営規模が50ha以下の農家は全体の56.8%を占めるが、その経営面積は13.3%を占めるにすぎない。他方、500ha以上の経営規模を有する農家2.3%が、総経営面積の36.2%を占め、少数の農家への生産手段の集中が明らかである。50ha以下の経営規模の内容を詳しくみると、9ha以下のものが33.8%を占めており、さらに、土地を持たない農家が25.2%と全体の約4分の1に達していることを考慮に入れると、上記の傾向は一層強調しうる（数値はいずれも1962年第1回農業センサスに基づいている）。当然ながら、このような零細農と農業労働者は、各々の労働力販売によってしか生計を維持できない。しかし、この地域におけるオリーブのモノカルチャーは、雇用労働力の需給関係に、固有な季節的変動をつくりだしている。オリーブの収穫時である10～12月、耕種部門の播種期である5月には労働力需要はピークに達するが、この時期でさえ供給量の53%を満たすにすぎない。この地域には、常に半失業状態で農業労働力が滞留しており、これがこの地域の社会不安を歴史的につくりだしてきた。以上のように、この地域に固有な生産手段の所有形態と労働力の存在形態が、人口流出の Push 要因として大きな影響を与えたと指摘できよう。

最後に、1960年代後半以降の急速な人口減少が、Cazalla de la Sierra の社会に与えたインパクトのいくつかを列挙すると以下ようになる。まず第一に、人口構成の変化が著しい。従属人口指

数の増大はとくに老年層の割合の増加に起因している。青年層の流出は、人口再生産にも影響を与え、出生数の減少をもたらしている。第二に、農地の流動についてみると、Cazalla de la Sierra の中産階層による取得とともに、外部居住者による取得例も多くみられ、生産手段としてではなく投機の目的での取得傾向を指摘できる。プエブロ周辺の小地片の農地の流動件数が多いのが目につく。第三に、プエブロの家屋の所有権移動数もかなりに達するが、避暑地としての観光開発は南部アンダルシア山地ほどに進んでいない。他のアンダルシア農村と同様に、プエブロに居住する割合が高く、典型的な集村の居住形態を示しているが、この傾向は、とくに近年、都市的生活様式の浸透とともにさらに強まっている。第四に、財政基盤をみると、財政収入に占める直接税の割合の著しい低下と、反面他の公共団体への財政的依存の増大が顕著で、自主財源率の減少は、政治的オートノミーの確立にも問題をなげかけている。

この小論は、「談話会」での報告のレジュメである。より詳細に内容を展開した論文にまとめて他の機会に発表させていただく予定である。なお、内容の一部はすでに“Rural Exodus in an Andalusia Village: Preliminary Case Study of Cazalla de la Sierra in Seville Province” (Research Group for the Mediterranean at Hitotsubashi University (ed), “Population Mobility in the Mediterranean World: Studies in the Historical and Present Aspects” 所収, 1982年3月刊)